大月市の　“再生”　を考える

１．　大月市の衰退：人口減少の最大要因は？

郡内各市の２０年間（2005－2025）の人口変化をみると、大月市は９，８８８人、３２%減、上野原市は８，１３１人、２８%減、都留市は４，０００人、１１%減、富士吉田市は６，０００人，１２%減で、大月市と上野原市の減少が目立つ。大月市は出生数減少が顕著で 2024 年の出生数は 44 人で前年から 30%以上減少した。

2024 年 4 月、「人口戦略会議」（副議長：増田元総務大臣）は、大月市を　『消滅可能性自治体』　の一つと指摘した。その根拠は「2020 年～2050 年までに 20 代～30 代の女性人口が 50%以上減少する」　とした。 5/30 山日新聞は、”大月、上野原人口減深刻、手厚い福祉求め流出か、２万人割れ目前、東京近接が要因？“　と報じた。大月市は　「静かに有事が進行」　している。

（大月市人口は、１９６５年の 39,018 人からみると、半減近くで県内最大の減少率になる。地理的条件は、山間地、急斜地が多く、集落が分散、インフラ（水道、道路等）コスト高とも指摘されている。）３


地域の衰退招く悪循環
交通空白 家族の送迎負担増
生活の足「公費で維持を」
県内 身延など7市町村
財政、インフラ維持に懸念

（１）　　大月の人口減少、他市との比較

「交通結節点」　の役割低下、直接東京、甲府　富士吉田へ通勤・通学増加、「通過都市化」　した。

＜富士吉田市との違い＞

観光（富士山）、宿泊業、飲食業が強く、河口湖

圏との一体化がある。大月の観光は「通過」で

滞在型ではない。

〈都留市との違い 〉

都留文科大学があり、若年人口維持、まとまった住宅地画があり、賃貸需要もある。　食・小売り
維持にもつながっている。企業立地支援制度　（固定資産税相当助成、新規雇用助成等）があり、大月の企業が流出、住宅費が安いので結婚したら都留へ移住という若者も。

「猿橋地区足の互助会」は外出困難者を送迎する市民互

＜上野原市との違い＞

人口減少しているが、東京通勤・通学圏という強みがある。大月市からは遠い。　　大月は　「東京に近いが、それほどは近くなく」、「富士山観光圏でもなく」、「独自産業が弱まり」、「山間の分散集落をかかえ」、“地域経済の中心性“を失ったのではないか。

(2)　企業数、従業員数の減少

大月市の事業所数と従業者数は、この 20 年間（2001―2021 年）で　2000 が 1,300 事業所に、35%減、　15 千人が 1 万人 33%減になった。　（経済統計センサス、大月市統計）　　原因は、若年層の流出、繊維産業の衰退、製造業の縮小・撤退、小売店の廃業、後継者不足であり、事業所数と人口減少がほぼ並行して進行。理由は次の通り。

① 1980 年代、甲斐絹（かいき）などの養蚕、織物業が衰退、林業、半導体関連工場等の撤退・衰退に加え、　コンピューター産業広がり三多摩まで。
② 1980～90 年代、リニア実験線工事、ダム建設等で人口維持、90 年代以降、バブル崩壊、工場縮小、建設工事終了が重なり、若年層流出が加速
③ 高校卒業後の大学進学、就職で東京圏に大量流出し、ほとんど戻ってこない。　さらに、人口減少による商店閉鎖、バス便減、娯楽・教育機能低下などで、若者にとっ　　ての魅力低下。
④ 2026 春闘での賃上げ後、東京都と山梨県の平均月例賃金格差は 10 万円にアップ　（賃上げの東京集中）。

大月市の人口・企業・財政力の長期変化を概観すると

第一段階（１９９０年代前半～２００５年）　：人口減少が始まる。企業数も減少。
財政力指数はまだ比較的高い

第二段階（２００５年～２０１５年）:　人口減少が加速、企業・従業員数が大きく減少、財政力指数が急低下、地方債残高がピークへ

第三段階（２０１５年～２０２４年）:　借金は減少したが、人口減少は継続、財政力指数は改善せず、税収基盤の縮小が続く。大月市の最大の課題は借金より、税収を生み出す人口、企業、雇用の縮小。

（３）　大月市から都留市への流出のインセンティブ

都留市へ移住する大月市民は、住宅費が安いことをあげる。　大月市から都留市の企業・工場移転のインセンティブは次の通り。

① 製造業・物流・データセンタ―などに対し、資産の一定割合を補助。固定資産税相当額の助成
② 産業集積促進助成金等を前面に出し企業誘致
③ 富士吉田・河口湖方面のネットワークに近い
④ 人材確保　都留文科大学等の存在
⑤ 事業拡張しやすい土地がある

大月市は企業誘致に成功していないが、流出防止にも成功していない。

（４）大月市 「女性議員ゼロ」　と人口減少の関係

両者に直接の関係があるわけではないが、 「女性・子育て世代、生活者の視点が政策に反映されにくい構造による人口流出・若者の定着失敗」 という関係ではないだろうか?　特に地方では、人口減少局面で、 先に若年女性が流出、その後に出生数急減、地域維持困難化というパターンが多い。

議会が男性中心になると、「道路、箱物などの従来型公共事業」　に重点が偏りがちで、 保育、通学、病院、公共交通、移住女性の孤立などの問題が忘れられる傾向があるといわれる。 また自治会・地域役員が男性に固定化されると、女性の声が反映されにくくなる。

大月の女性議員ゼロは、 「地域の閉鎖性・高齢化・若者流出を反映した現象」であり、 「人口減少対策が生活目線になりにくい要因」 ではないか。単に女性議員を増やすのではなく、多様な人々・世代の声が届く地方政治が基本。

（５） 「手厚い福祉求め流出」 先は　三多摩地区、武蔵野市

2000 年前後から武蔵野市は、全国でも 「福祉先進自治体」 として知られていた。特に高齢者福祉、在宅福祉、子育て支援を重視し、「住み慣れた地域で暮らし続けられるまち」 を目標にした独自政策が注目された。 山梨県を含む地方からも、高齢期住み替えや家族の転入が話題になった時期がある。 その特徴的な政策は次のようなもの。

①テンミリオンハウス事業

武蔵野市を象徴する福祉政策。 2000 年前後、市は地域住民や NPO に対し、年間 1000 万円（テンミリオン）を上限として補助を行い、小規模な高齢者交流施設を運営した。空き家や寄付された住宅を活用し、 ・高齢者の居場所づくり ・昼食提供 ・見守り ・健康体操 ・世代間交流 などを行った。

② 介護保険だけに頼らない独自福祉

2000 年に介護保険制度が始まると、多くの自治体は国の制度中心になったが、武蔵野市は、高齢者福祉総合条例 独自の在宅支援 権利擁護 社会参加支援 日常生活支援 を組み合わせた 独自制度を整備した。 市は「介護保険だけでは高齢者を支えきれない」 と考え、地域全体で支える仕組みをつくった。

③ 在宅介護重視

当時の日本は施設入所中心だったが、武蔵野市は、比較的早くから在宅介護支援センター ホームヘルプ 訪問看護 地域ケア を重視した。「施設へ送る」 のではなく、 **『自宅で最後まで暮らせる支援』** を目標にした点が特徴だった。

④ 地域リハビリテーション方式

武蔵野市は全国に先駆けて 医療 福祉 教育 地域住民 が連携する 「地域リハビリ

テーション」　という考え方を導入した。高齢者だけでなく、障害者 子ども 家族介護者 も含めて地域で支える発想で、後の　「地域包括ケアシステム」　に近いものだった。

⑤ 子育て支援の充実

当時から　保育園整備 学童保育 子育て相談 共働き支援 に力を入れていた。多摩地域の中では早い段階から　子育て支援に予算を投入していた自治体だった。

⑥ 福祉公社方式

武蔵野市福祉公社 が大きな役割を果たした。行政だけでなく、市民 ボランティア 専門職 が一体となって支援を行う仕組み。後見制度支援や高齢者の生活支援なども早くから実施していた。 特に親の介護を考える世代や、高齢者を抱える家族から「武蔵野市なら老後が安心」 という評価が広がった。

武蔵野市が進めたコミュニティセンター 市民参加 情報公開 長期計画づくり は、「住民が自分たちの地域を決める」 という点で井上ひさしの　『吉里吉里人』 の思想と近いものがある。地方分権を重視する潮流　（武蔵野市の松下圭一を中心とする学者グループ）　と重なり合っている。　大月市のような地方都市の将来を考える場合にも、この系譜は参考になる。つまり、**「人口減少する地方をどう国に支えてもらうか」** ではなく、　**「地域住民がどう主体となって地域を運営するか」**　という発想。 これは、地域政府論、地方分権一括法を一本の線で結ぶテーマで日本の地方自治の発展に貢献した。

＜武蔵野市の 「福祉先進性」を、大月市で応用できる点＞

武蔵野市が「福祉先進性」を実現できたのは強い財政力があり、豊かな税収 → 独自福祉に投資 → 住みやすさ向上 → 人口・住宅地価・税収維持　という好循環をつくりやすかったから。大月市で応用するなら、次のような小規模版なら応用可能。

武蔵野方式	大月市での応用案
テンミリオンハウス	空き家・公民館を使った「地区ミニ福祉拠点」
福祉公社	社協＋市＋NPO＋自治会による生活支援組織

武蔵野方式	大月市での応用案
ムーバス	病院・買物・駅を結ぶ予約型乗合交通
在宅福祉	訪問見守り、弁当配達、ゴミ出し、草刈り支援
権利擁護	一人暮らし高齢者の金銭管理・行政手続き支援

大月市の第 9 期高齢者福祉計画でも、社協、医療関係者、事業者、地域包括支援センターなど多様な主体との連携が重視されている。

（６）　「子育てしやすい」をアピールしている武蔵野市以外の市町村

千葉県　流山市
「母になるなら、流山市」 のキャッチフレーズ　駅前保育送迎サービス 保育所の大幅増設 共働き家庭支援 都心通勤環境の整備
成果：人口増加率が全国トップクラス 30～40 代世帯が大量流入 出生数増加

兵庫県　明石市
「子育てに お金がかからないまち」 を打ち出した。
子ども医療費無料 保育料軽減 第 2 子以降保育料無料 給食費支援 子ども関連予算増額　若者定住促進住宅 移住支援金 子育て支援センター 公立保育園整備
成果　人口増加 出生率上昇 周辺自治体から転入増

長野県　下條村
若者向け低家賃住宅　子育て世帯住宅整備 保育料軽減 行財政改革
成果　合計特殊出生率が全国上位 若い世帯の転入増加

福井県　坂井市
3 世代同居支援 子育て支援 地域ぐるみ保育 住宅取得支援

成功事例から見える共通点は、保育所整備、若者雇用創出、住宅支援が最重要で、子ども医療費無料、教育環境向上などが続く。**大月市で効果が期待可能な政策は**　子育て世帯向け住宅整備、保育園・学童保育拡充、東京通勤者向け支援、空き家活用、サテライトオフィス誘致 女性や若者が政策形成に参加する仕組みなど、およびその組合わせが候補となるだろう。大月市の場合は、流山市や明石市のような　「全国トップ

レベルの財政投入」　よりも、「東京まで約１時間」　「豊かな自然」　「空き家の多さ」　を生かした戦略の方が現実的。

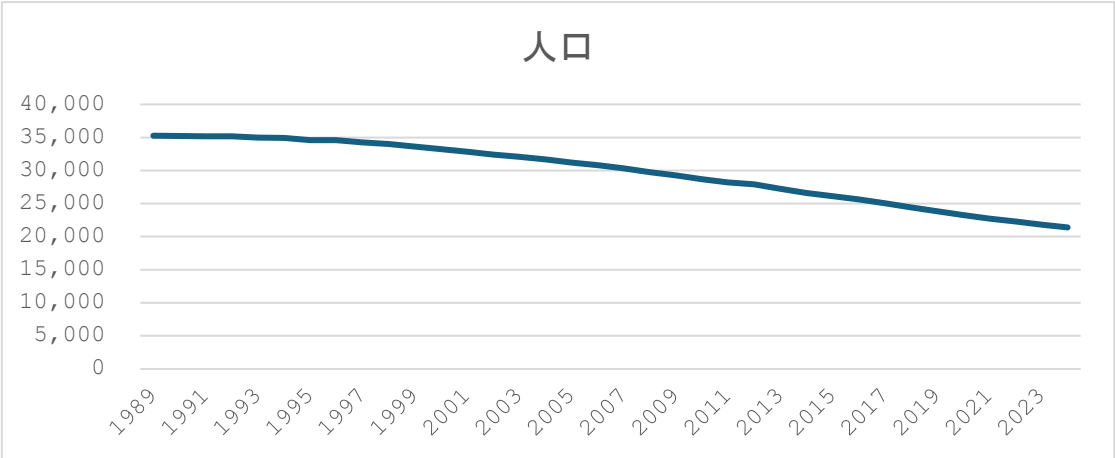
4. 大月市財政の構造的問題

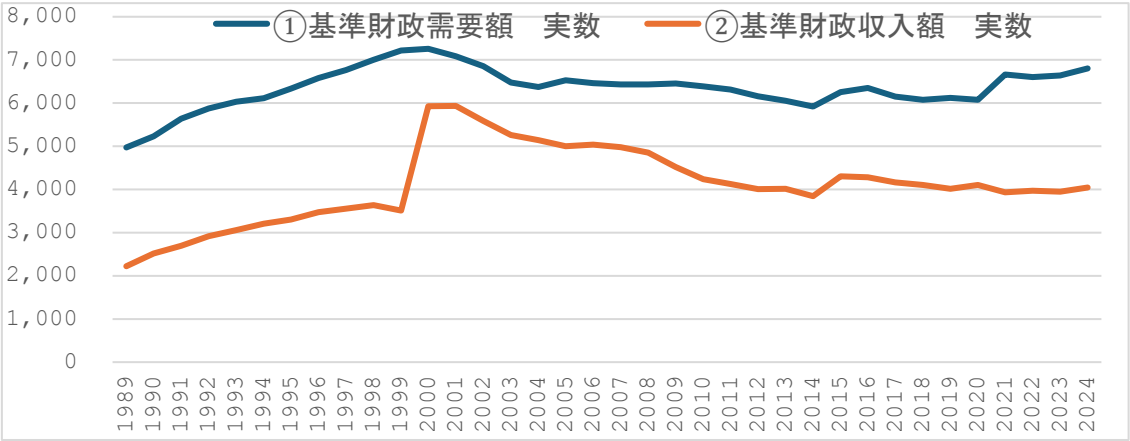
（１）　人口減少と歳入不足→借金（地方債）増　財政力低下

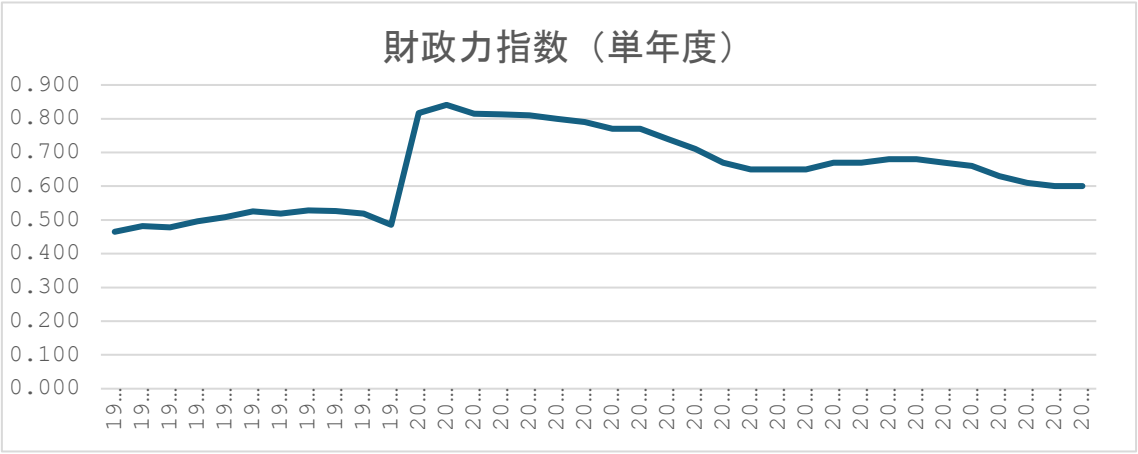
2000 年頃と比較すると、大月市の人口は約 4 割減少し、事業所数・従業者数も約 3 割減少した。人口減少で最初に影響を受けるのが、個人市民税と法人市民税だ。固定資産税は地価下落、企業設備の縮小、発電設備など償却の影響が大きい。人口減少、企業・雇用数減少の影響を見てみよう。

①　急激な人口減少と税収基盤の脆弱化

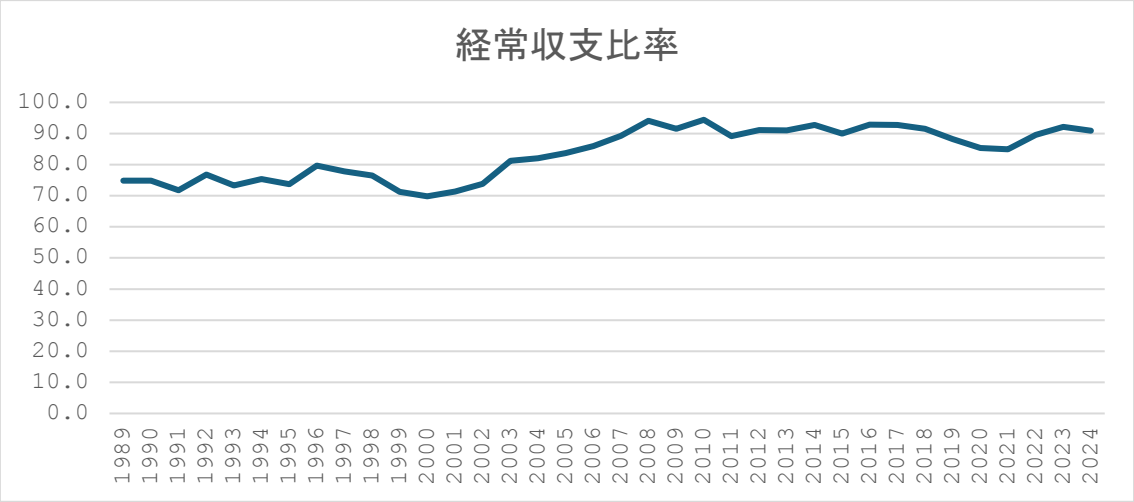
人口減少に伴い基準財政収入額は、2000 年代の約 59 億円から 2024 年は約 40 億円に縮小、自主財源の確保が年々困難になっている。**財政力指数**が 2000 年の 0.82 をピークに、2023 年は 0.60 まで低下している。**基準財政収入額とは**　、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入、「大月市なら標準的にはこれくらい税収があるはず」という金額、主なものは　個人市民税 法人市民税 固定資産税 軽自動車税 地方譲与税 などで、市町村税の約 75%を基礎に算定される。**基準財政需要額とは**
「大月市が標準的な行政を行うにはいくら必要か」を国が計算した金額で、計算式は　基準財政需要額=単位費用 ×
測定単位 × 補正係数　。　人口、高齢者数、小中学生数 道路延長、面積、消防施設、学校数など数十項目を積み上げて算定される。　**人口が減っても、道路や学校は急には減らせないため、需要額は人口ほど急激には減らない。**







財政力指数とは基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値。



経常収支比率とは、財政の弾力性を示す指標。経常的経費（人件費、扶助費など）に充当される一般財源の額が恒常的に入ってくる一般財源等に占める割合。

経常収支比率の高止まり　（財政硬直化）

経常収支比率は **2008 年に 94.1%のピークを記録**し、2019～2021 年に一時改善（85%前後 ）したものの、2023 年は 92%に再上昇、後も概ね **85～92%台で推移**している。

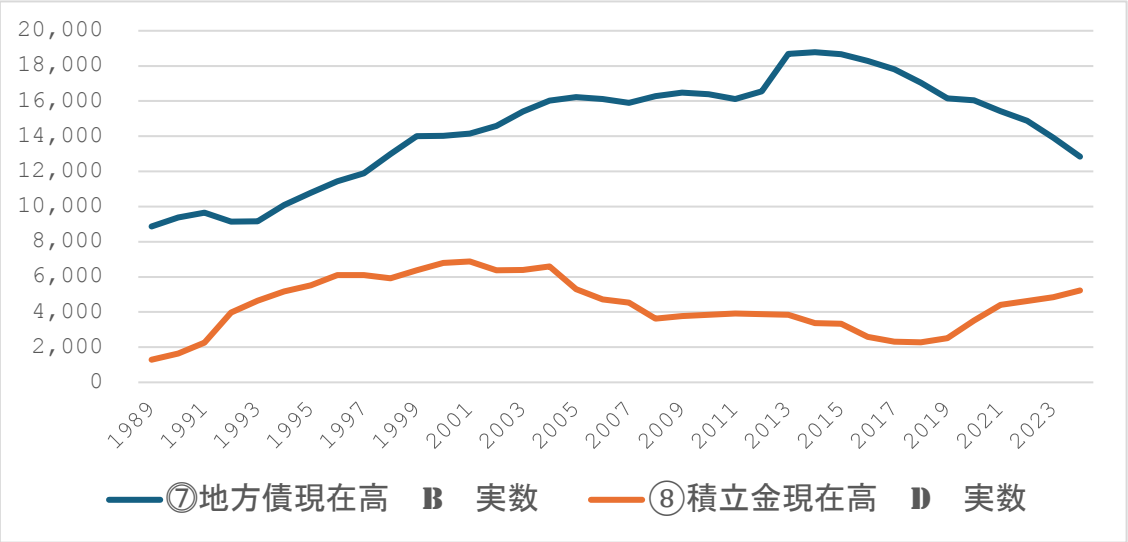
一般的に 80%を超えると財政の弾力性が低い（90%は危機ライン）とされる。

経常的経費（人件費・公債費・扶助費など）が支出の大半を占めると、新規事業への投資余力が乏しくなる。

投資的経費の大幅縮小

期間	投資的経費の割合
1990 年代	約 25～30%
2010 年代後半	約 4～8%
2019 年	**3.1%　（最低）**

普通建設事業費は **1999 年の 46 億円から 2019 年には 2.6 億円まで激減**。インフラ更新や地域振興への投資が極めて困難な状態。



② 地方債残高の推移と公債費負担

地方債残高は **2013 年に 186 億円のピーク**を記録、近年は返済が進み 2024 年は 139 億円まで減少（改善傾向）。ただし**公債費比率（自由に使える収入に対する地方債の返済額）は 17～18%台で高止まり**しており、毎年 15 億円超の元利償還が財政を圧迫している。

③ 積立金（貯金）の減少と回復

積立金は、2003 年頃の約 64 億円から **2017 年には 23 億円まで半減、**特に**財政調整基金（決算で剰余金が出たら二分の一以上を積立）は 2018 年に 3.3 億円まで落ち込み**、緊急時の備えが危険水域になったが、2021 年以降は回復傾向にあり、2024 年は 52 億円まで持ち直した。

（２）基準財政収入額および基準財政需要額と地方交付税額との関係　**普通交付税額 ＝ 基準財政需要額 － 基準財政収入額　という関係がある。**

大月市で特に重要なのは　基準財政収入額　で大月市の近年の状況を見ると、人口減少 事業所減少 個人所得の伸び悩み によって**基準財政収入額が伸びにくい**ことが大きな特徴で、逆に、高齢化 山間地域 道路維持 学校維持 などは行政需要を押し上げるため、**基準財政需要額は大きくは減らない。**

その結果、需要額 － 収入額　の差が大きくなり、**地方交付税への依存度が高くなる**という構造となる。　人口が減れば地方交付税が増え続けるわけではない。なぜなら、

長期的には、学校数減少 教職員減少、 ごみ処理量減少、行政需要そのものも縮小するため、基準財政需要額も少しずつ減少していく。つまり　人口減少初期には、税収減少 ＞ 需要減少　なので交付税は増えやすい。しかし長期的には　需要額そのものも減少するため、地方交付税も減少する可能性がある。

（３）特別会計、事業会計等の一般会計への影響

特別会計の赤字が一般会計の悪化の要因に。悪化の影響（直近の一般会計から繰り出し）の大きい順に、病院事業会計（471 百万円)、大月短期大学特別会計（149 百万円)、簡易水道事業（107 百万円)、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計となっている。

5. 大月市再生のポイントは市民運動

（１）　大月での市民組織　　「大月を良くしよう市民の会」 の経験から

2007 年ごろ市民の間に心配が広がっていた。止まらない人口減少、市立中央病院への不満などが重なり、第 6 次総合計画には市民代表も参加した。そのメンバーなどがよびかけ、2008 年 7 月、市民組織を作る集会に 110 名を超える市民が集まった。開会の挨拶で小林さん（現市長）は、「この会を準備したのは総合計画審議委員だった、志村、山田、平田さん、男女共同参画の佐藤さん、『財政白書』を作った知見さんと私などです」　「私は JC をやっていた時はあきらめ感もあった、つぶやきを声と形にする団体があったらいいな、と考えていたのが今回の出発点」　とのべられた。　石井市長は　「市民が主催した対話集会に感謝する」　、「今後も対話集会を積み重ねたい、皆さんの力が大月を良くする」 と述べた。早速市民へ知らせようと、「大月を良くしよう市民の会新聞」を発行、杉本新聞店に配達をお願いした。毎月 1 回発行を続け 10 年、100 号に達した。大月駅周辺ゴミ拾いも 10 年 100 回となった。

（2.）　「自治と分権」の変化とその背景

地方分権一括法が 1999 年成立、2000 年施行。最大の変化は機関委任事務の廃止だた。それまで市町村長は「国の代理人として仕事をしていた。　改革後は「自治体の自己決定」が原則となった。「地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本として自主的かつ総合的に行政を実施する」　という考え方が明確化された。それに沿って地方議会改革が論議されるようになった。それまでは住民から見て地方議会は、遠い存在であり、根深い不信があった。すなわち議会は何をしているのか見えない、行

政に対しチェック機能を果たしているのか不明、議員のモラルが問題、議会内で”取引“が優先し審議が不明、政策立案能力が低いなどであった。大月でも議会改革を議

「大月を良くしよう市民の会新聞」　はジャーナリスムの原点

中央大学名誉教授

土方直史

このローカル紙は大月市を魅力的な街にしようと思う市民の組織体「大月を良くしよう市民の会」の機関紙から誕生したと言う。しかしこの新聞を魅力的にしているのは堅苦しい機関紙のイメージとは程遠い、何も知れずコツコツと働いていた人たちが紙上に姿を見せる。「おーい、俺、新聞に載ったぞう！」と本誌を見せて歩く人もいるそうだ。こうして市政に対する市民の生の声が巷で聞かれるようになった。やがてそれは要請署名となり、行政などに届けられた。例えば市立中央病院問題、私立短期大学付属高校廃校、小中学校統廃合問題などなどである。さまざまな住民運動が起きたのも自然の成り行きだったに違いない。大月市駅周辺ゴミ拾い。「おつけだんご」による町おこし、大月桃太郎伝説の掘り起こしなど多様である。全国桃太郎サミットが大月で開催されたこともある。4 ページ建ての良質な紙面を毎月定期発行、配布を可能にしたのは市民の力といってよいだろう。

新聞販売店の配達のない区域には数人のスタッフが毎月手配りしていた。届けられた市民は感謝感激するはずだ。この新聞のように、市民をつないで励まし行政に働きかける人々が今求められている時代なのだろう。大月を良くしよう市民の会新聞百号の集大成は、まさにジャーナリズムの原点を目に見える形で示した記録であり貴重な文化遺産といえよう

論する時が来ているのでは。

（3）　高齢者・子育て世代・若者の声を代弁する市民組織を

① 住民参加がカギ握る　自治基本条例を制定し活かそう

自治基本条例　（市民参加の仕組みを定める条例）　を制定したのは，　甲府市（２００７年）、都留市（２００９年）、韮崎市（２０１３年）、笛吹市（２０１３年）、山梨市（２０１５年）、大月市は制定されていない。（２０２６年７月現在）、大月市は第７次総合計画で制定を掲げたが、市民の関心が高まっていない等の理由で見送っている。自治基本条例が機能する自治体では、公募委員、女性委員、若者委員などが多く市政に参加している。都留市では早い段階から市民参加のまちづくりを進めてきた。大月市民も自治基本条例制定を求めていることを示していこう。

社協、医療関係者・事業者、地域包括支援センターなど多様な主体と市民が対話・連携、組織化してはじめて市政に対して有効な力となる。そのためには 「多様な市民の意見を市政に反映する」 ための市民グループの立ち上げが必要。

② 子育て世代、高齢者の要求の明確化と “まちづくり”

市民グループは、正確な要求・課題の把握のため、武蔵野市の個別政策、他市町村の実例を参考に大月市の子育て世代や高齢者と対話・アンケートを実施、集約、分析した後、該当層と市民グループが対話集会等をおこない個別要求・政策課題を検討していこう。 そのなかで意見の違いもでるが、人々が楽しめるスタイルで、対話を深め、粘り強く、信頼しあうグループづくりを心がける。たくさんの楽しい人たちの塊、それ自体がまちづくりとなる。まちづくりは人づくりでもある。魅力ある人、楽しいグループは新たな人たちを引き付け、大月に住みたくさせる。

まずインフラのチェックが必要となる。山間地集落を丁寧におこなおう。まちづくりは、市民が、地域の価値を知っていくことでもある。子供たちを誘って 「宝さがし」 したら、富士山がきれいに見えるところを発見するかもしれない。ちょっと山道を整備すれば展望が開けるところが発見できるかもしれない。（朝日小沢の九鬼山山道） 小水力発電に適した流れが見つかるかも知れない。まちづくりは、市民の ”気づき“ の積み重ねだ。

「母になるなら、流山市」 への訪問・見学ツアーや、大月の住人・企業を引き付ける隣町の都留市への訪問チェックで新しい発見があるかもしれない。市民が自分の目で見て耳で聞くことが大切だ。”衰退“の景色に慣れてはいけないと思う。大月駅商店街の 「シャッター街」 は ”衰退“ を強烈に示している。市民が、これに慣れてしまって異常と感じなくなったら、まちづくりの危機だ。 大月市再生は市民のがんばりにかかっている。

“自治体とは市民が自ら創り治めるもの”

・・・

・「日本の自治分権」、松下圭一、岩波新書　・「自治体は変わるか」同左

・「まちづくりの実践」　田村明、岩波新書　・「地域の力」　大江正章　岩波新書

・「財政状況資料集から読み解くわがまちの財政」　大和田一紘　他　自治体研究社

・「大月を良くしよう市民の会新聞」1 号から 100 号縮刷版

・財政および関連データ　総務省の決算カード、省庁の経済データ、大月市ホームページ